

#### （BOX 4）最近の携帯電話市場の動向と消費者物価

本文で述べたとおり、消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比は、これまでのところ、小幅のプラスで一進一退の動きとなっており、なお明確な改善には至っていない。これには、生鮮食品の価格高騰に伴う食料工業製品の弱含みに加え、「携帯電話機」や「携帯電話通信料」の下落といった携帯電話市場特有の事情も大きく影響している（BOX図表8(3)）。

まず、「携帯電話機」の動きをみると、このところ、輸入物価における携帯電話機の前年比下落幅が縮小してきているにも拘わらず、消費者物価における携帯電話機の前年比はマイナス幅が大きく拡大しており、これが、消費者物価の耐久消費財全体の改善を抑制している（BOX図表8(1)）。こうした動きは、携帯電話機以外の耐久消費財（テレビ等の家電）が、既往の為替円安を反映して、輸入物価から若干のラグを伴いつつ、徐々にマイナス幅を縮小してきていることと対照的となっている。

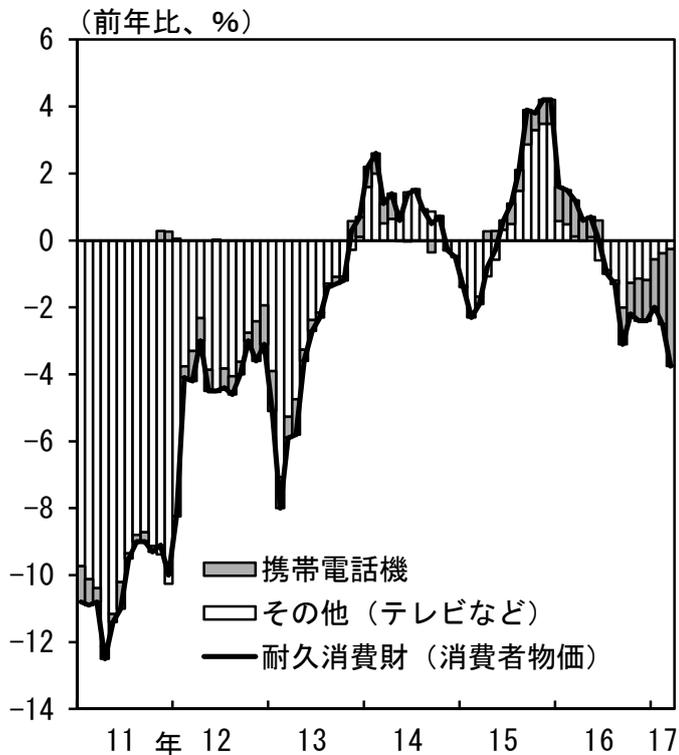
次に、「携帯電話通信料」をみても（BOX図表8(2)）、昨年以降、マイナス幅は拡大傾向にあり、これが、消費者物価の一般サービス全体の下押しに作用している。携帯電話通信料は、消費者物価に占めるウエイトが上昇傾向にあるだけに、通信料の値下げが消費者物価全体に与えるインパクトは、従来よりもかなり大きくなっている。

以上のような「携帯電話機」および「携帯電話通信料」の値下げの動きには、所謂「格安スマートフォン」の普及などに伴う、携帯電話市場におけるキャリア間の競争激化が、相応に影響しているとみられる。こうした事情による物価の下落は、やや長い目で見た一般物価の動向を規定するマクロ的な需給ギャップや予想物価上昇率とは、あまり関係のない部門ショック（sectoral shock）によるものと捉えられる。

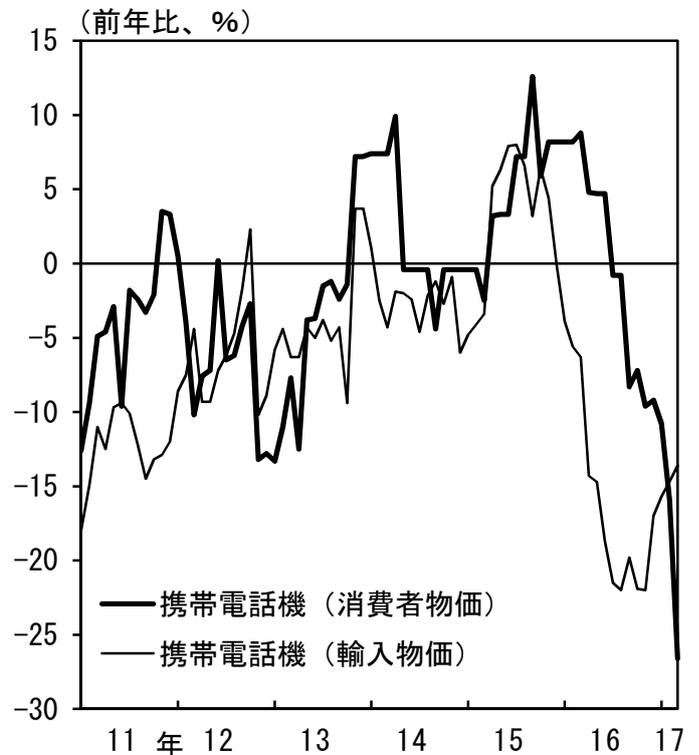
## 携帯電話市場と消費者物価

### （1）耐久消費財価格の動向

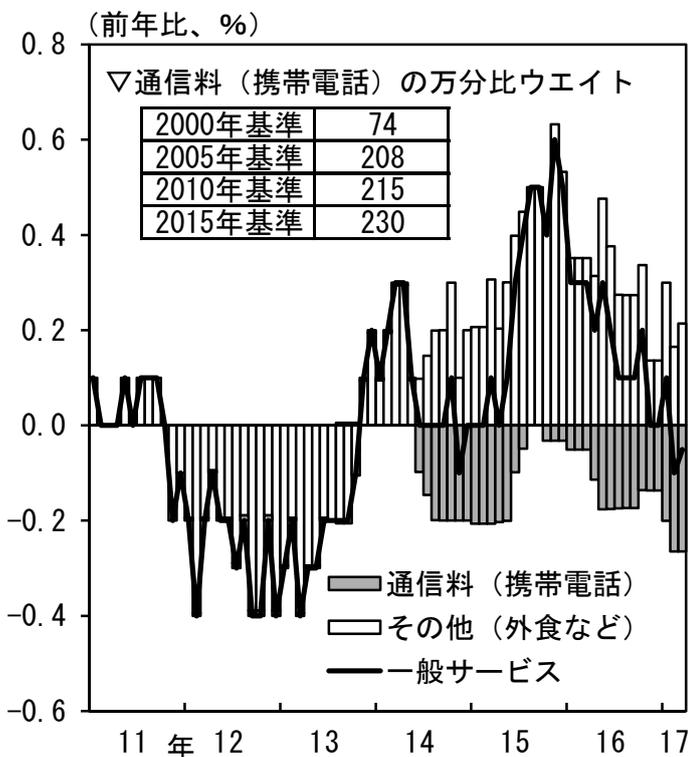
#### ①全体



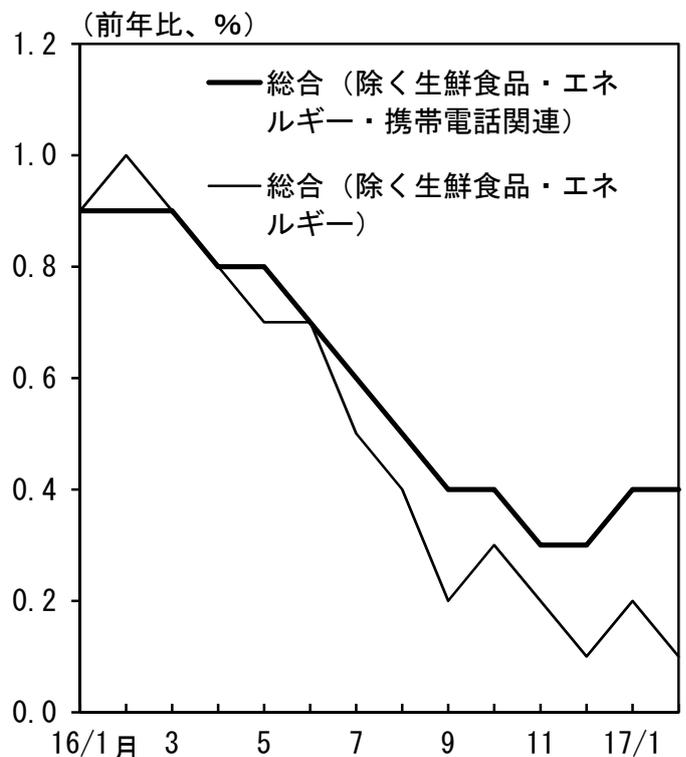
#### ②携帯電話機



### （2）通信料の動向



### （3）総合除く生鮮食品・エネルギー・携帯電話関連の動向



（注）1. （1）、（2）の2017/3月のCPIは、CPI東京都区部2017/3月速報を用いて試算。

2. 携帯電話関連＝「携帯電話機」＋「通信料（携帯電話）」

3. 消費者物価指数は、消費税調整済み（試算値）。

（出所）総務省、日本銀行